

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3 年計画の 2 年度目)

1. 研究課題

(和文) 近現代中国における社会経済制度の再編

(英文) Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China

2. 研究代表者

(氏名) 村上 衛

3. 研究期間

平成 24 年 4 月 から 平成 27 年 3 月 まで

4. 研究目的 (400字程度)

近三十年あまりの中国経済の躍進にともない、日本人を含む外国人が中国で経済活動を行う機会は増大し、中国系の人びとと中国の内外で頻繁に接触するようになった。しかし、相互の常識・行動様式などの違いにより、様々な摩擦も生じている。そうした問題を理解・解消するために、中国の社会・経済に対する深い理解が一層必要となっている。

また、英語圏の歴史研究ではグローバル・ヒストリーのような、広域的・長期的な視野をもちつつ比較を重視する研究が大きな潮流となっている。その中で、中国に関しては、18世紀までの中国の中核地域における経済水準が西欧のそれと匹敵していたことが強調される傾向にある。しかしながら、こうした研究では、19世紀以降において、中国と欧米・日本の間で経済格差が拡大していったことや、近三十年間に中国が急速に経済発展したことについての説明は十分できていない。したがって、前近代の中国経済を評価する潮流に対し、中国近現代における社会・経済の発展を規定していたものを探求し、その研究成果を日本から発信していくことも重要であろう。

そこで本研究班では、前近代中国、特に17世紀以降の中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった「制度」が、近現代にいかに変容したかを多角的に検討する。

5. 本年度の研究実施状況 (400字程度)

本研究班は、時代的・テーマ的に広い範囲を扱っており、本年度も引き続き中国近現代史研究者のみならず、明清史研究者や現代中国研究者、また人文科学系のみならず、社会科学系の経済史研究者に参加いただいている。

本年は3年計画の2年目にあたり、若手の研究報告のほか、各自のこれまでの研究をふまえつつ、研究報告書を見据えた報告を中心に、社会経済史を中心として13回の研究会を行った。また、取り上げる対象の範囲が広いことから、引き続き、専門を重視してコメンテーターを関西圏以外の研究者にも依頼した。

本研究班では、中国の「制度」に関心をもつ海外の研究者との交流も進めている。本年は本研究所在職中のレオナルド・ブッリュッセイ氏にフランドルと江南の比較史の観点を取り入れた報告していただいたほか、台湾の中央研究院近代史研究所からも巫仁恕氏を

招聘して研究班で明清時代の消費社会の観点から報告していただいた。

6. 研究成果の概要 (400字程度)

本年度の研究班の内容は下記のとおりである。2013年4月26日 望月直人「1880年代前半における「清議」派のベトナム経略論について」、5月17日 Leonard Blussé “A tale of two river delta's: The Rhine and Yangzi basins 1350-1850”, 5月31日 石川亮太「朝鮮開港期における華商の対中国送金」、6月14日 田由甲「明代以降、福建省沿海地域の〈境〉について」、6月28日 岡本隆司「中国経済史」の構想」、10月4日 大坪慶之「光緒帝親政期における清朝中央の政策決定と西太后」、10月18日 田口宏二郎「南京国民政府時期、首都空間での土地登記」、11月1日 蒲豊彦「近代広東の生活保持機構--健康をめぐる基本状況」、11月15日 巫仁恕「明清時期的消費研究能夠解決什麼問題?」、11月29日 堀地明「嘉慶6(1801)年北京の水害と救荒」、2014年1月17日 片山剛「20世紀前半、長江中洲の開発と開発農民の具体像：南京付近の中洲を中心に」、1月31日 荻恵里子「総理衙門-北洋大臣李鴻章体制の運用とその創出」、2月14日 加藤雄三「升科, Shengko, Shengkoing : 上海フランス租界における黄浦江沿岸埋立地の取得問題」

7. 共同研究会に関連した公表実績 (出版、公開シンポジウム、学会分科会、電子媒体など)

華人史研究 国際ワークショップ

日時：2013年5月17日 (金曜日)

場所：人文科学研究所本館3Fセミナー室4

概要：華人史料の可能性を検討することを目的として開催した。廈門大学の聶德寧教授がバタヴィア (ジャカルタ) の華人公堂の史料『公安簿』についての紹介を行い、史料についての議論を活発に行った。

8. 本年度の共同利用・共同研究の参加状況

区 分	機関数	受入人数			延べ人数		
		外国人	大学院生	外国人	大学院生		
学内 (法人内)	7	15	7	4	112	22	13
国立大学	5	5	3	1	29	16	1
公立大学	5	7	1	1	24	4	9
私立大学	17	11			37		
大学共同利用機関法人							
独立行政法人等公的研究機関	1	5			22		
民間機関							
外国機関	2	5			8		
その他	1	2			7		
計	38	50	11	6	239	42	23

研究参加者の所属機関数、参加人数、延べ人数を区分に応じて記入して下さい。

※「学内」の所属機関数は「学部数」等を記入して下さい。

※参加人数及び延べ人数の算出方法は、以下の例に基づき算出して下さい。

(例) ・1つの共同利用・共同研究課題で2人を共同研究員として3日間受け入れた (参加した場合) : 参加人数2人、延べ人数6人

9. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

(参加研究者がファーストオーサーであるものを対象)

論文数	48	
うち国際学術誌に掲載された論文数	(27)	(2)

※下段の () 内には、拠点外の研究者による成果 (内数) を記載。

(注) 分野の特性を踏まえて、参加研究者がファーストオーサーである場合の他に、コレスポンディングオーサーである場合や指導した大学院生がファーストオーサーになっている場合など、論文における重要な役割を果たした実績を示す必要がある場合は、その役割を明示の上で論文数を記載。

役割			
論文数			
うち国際学術誌に掲載された論文数	()	()	()

※下段の () 内には、拠点外の研究者による成果 (内数) を記載。

※ 高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合、その雑誌名、掲載論文数、そのうち主なものを以下に記載。

※ 拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す。

掲載雑誌名	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

(注) インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合は、以下に適切な指標とその理由を記載上で、掲載雑誌名等を記載。

拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す。

インパクトファクター以外の指標とその理由	人文科学分野においてはインパクトファクターそのものの定義が困難であるが、学会誌として国内外において高い評価を得ているものに限定した。		
掲載雑誌名	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名
<i>Itinerario</i>	1	A Comparison of the End of the Canton and Nagasaki Trade Control Systems	Ei MURAKAMI
『中共党史研究』	1	蘇聯《国外》雑誌刊登の毛沢東略伝	石川禎浩